

平成 31 年 2 月 20 日

各 位

公益社団法人北海道観光振興機構
会 長 堰 八 義 博
(公印省略)

観光需要持続化特別対策事業（新聞広告掲載）に係る企画提案の募集について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は北海道への観光客誘致活動に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当機構では標記事業に係る委託業務について、企画提案を募集することとしました。つきましては、次のとおり企画提案説明会を実施しますので、ご案内申し上げます。

記

- 1 事業名 観光需要持続化特別対策事業（新聞広告掲載）
- 2 事業目的 「北海道ふっこう割」の終了に伴う観光需要の落ち込みを最小限に抑え、持続的な回復を図るため、新聞広告掲載によるプロモーションを実施する。
- 3 掲載日 平成 31 年 4 月 1 日（月）朝刊
- 4 企画提案説明会
(1) 日 時 平成 31 年 2 月 25 日（月） 13:30～14:30
(2) 場 所 (公社)北海道観光振興機構「会議室」
(札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1-1 緑苑ビル 1 階)
※出席される場合は、別紙回答用紙により平成 30 年 2 月 22 日（金）12:00 までにご報告願います。

以上

担当：誘客推進事業部
広報・国内プロモーショングループ 田中・梅里
電話：011-231-5881 / FAX：011-232-5064
E-mail：hiroказu-tanaka@visithkd.or.jp

F A X 回 答 用 紙

平成31年2月22日（金）12：00必着

F A X : 0 1 1 - 2 3 2 - 5 0 6 4

公益社団法人北海道観光振興機構 誘客推進事業部

広報・国内プロモーショングループ 田中・梅里 宛

観光需要持続化特別対策事業（新聞広告掲載）に係る企画提案
説明会に出席します。

会 社 名	
役職・氏名	
担当者連絡先	担当者 TEL FAX E-mail

観光需要持続化特別対策事業（新聞広告掲載）企画提案指示書

1 委託事業名

観光需要持続化特別対策事業（新聞広告掲載）

2 事業目的

「北海道ふっこう割」の終了に伴う観光需要の落ち込みを最小限に抑え、持続的な回復を図るため、新聞広告掲載によるプロモーションを実施する。

3 掲載日

平成 31 年 4 月 1 日（月）朝刊

4 委託業務及び見積依頼内容

（1）掲載媒体

- ① 全国紙 1 紙
- ② 道内紙 1 紙

（2）掲載内容

- ① 道内外に対し、北海道誘客を強く発信できるデザイン
本事業最大の目的は、「北海道ふっこう割」の終了に伴う観光需要の落ち込みを最小限に抑え、持続的な回復を図る点にあることから、多くの読者の目をひき、この目的を達成できるデザインとすること。
- ② 会長による挨拶・メッセージの発信
北海道胆振東部地震に対し、様々なご支援をいただいたお客様や、「北海道ふっこう割」をご利用いただいたお客様に対し、お礼の意味をこめた挨拶またはメッセージを掲載し、道内外に発信する。
- ③ 官民連携の取組に関する情報発信
「北海道ふっこう割」の終了に伴う観光需要の落ち込みを最小限に抑え、持続的な回復を図るため、官民が一体となって取り組んでいることを発信する内容を掲載すること。
 - ・ 連携する交通事業者による取組の発信
【航空会社】日本航空、全日空、AIRDO、北海道エアシステム
【鉄道会社】JR東日本、JR北海道
 - ・ 旅行会社による取組の発信
平成 31 年 4 月～6 月の期間にキャンペーン等を実施し、その取り組みが発信できる旅行会社
 - ・ 旅館・ホテル等を含む観光関係団体
平成 31 年 4 月～6 月の期間にキャンペーン等を実施し、その取り組みが発信できる観光関係団体
 - ・ その他
官民連携の取組を訴求できる団体
- ④ 「元気です北海道キャンペーン・春の元気な北海道プレゼント」の告知（全国紙のみ）
3 月 1 日～5 月 31 日までの期間に、道外発の北海道旅行をお買い求めのお客様を対象としたプレゼントキャンペーンを実施することから、全国紙のみ、本キャンペーンを掲載すること。

（3）掲載面

全国紙・道内紙ともに 2 面。

但し、すべてを広告扱いとせず、一部に記事広告等を引用することも可能とする。

例）堰八会長によるインタビュー等（上記①の挨拶・メッセージの発信として）

（4）事業実施報告書の提出

事業終了後、本事業の実施結果と成果を取りまとめの上、報告書として提出すること。

5 著作権等の取扱

本事業によって生ずる著作権及びその他の権利並びに成果品（データ）をはじめとする物品等の所有権は当機構に帰属するものとする。

6 予算上限額 23,000千円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

ただし本事業は、公益社団法人北海道観光振興機構理事会での平成31年度事業予算の議決前であるため、議決結果によっては委託業務のないよう及び予算上限額について、変更する場合または事業が中止になる場合があります。その場合は、観光機構と提案者の双方の協議により提案内容の変更または契約を行わないことがあります。

7 今後のスケジュール

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 事業説明会 | 2月25日（月）13時30分 |
| (2) 当事業への参加表明 | 2月28日（木）17時まで（メールで表明） |
| (3) 企画提案書提出 | <u>3月 6日（水）15時まで</u> |
| (4) 審査会 | 3月 7日（木）予定 |
| (5) 結果通知 | 3月 8日（金）予定 |

8 留意事項

- (1) 本事業については、予算の関係上、全部又は一部を実施しないことがある。
- (2) 企画提案書には、社名が特定されないよう、過去に当機構から受託した事業内容は一切記載しないこと。
- (3) この指示書に定めのないものは詳細を協議の上決定する。

9 参加表明の提出

本事業に参加しようとする者は、次の事項をメールで送信すること。

- (1) 記載事項：会社名・代表者名・所在地・担当者名・連絡先（電話番号・メールアドレス）
※コンソーシアムの場合は、構成企業に係る上記の情報
- (2) 提出期限：平成31年2月28日（木）17時（必着）

10 企画提案書の提出

- (1) 提出期限：平成31年3月7日（木）15時（厳守）
- (2) 提出場所：公益社団法人北海道観光振興機構
札幌市中央区北3条西7丁目 緑苑ビル1F
担当：誘客推進事業部広報・国内プロモーショングループ 田中・梅里
- (3) 提出部数 企画提案書〔A4判〕7部、見積書 7部
※ 企画提案書・見積書とも1部のみ社名を記入、残り6部は無記名でお願いします。

11 事業の問合せ先

誘客推進事業部広報・国内プロモーショングループ 田中・梅里

TEL：011-231-5881 FAX：011-232-5064

E-mail：hirokazu-tanaka@visithkd.or.jp